

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益社団法人 秋田県農業公社

目 次

第1 事業報告	
1 総会等に関する事項	1
2 役員等の異動に関する事項	3
3 事業実績	
I 公益目的事業	
農地管理部(公1)	5
農業振興部(公2)	7
畜産部(公3)	15
II 収益事業	
肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業(収1)	33
畜産関係機関・団体からの受託事業(収2)	35
III その他事業	
相互扶助等事業(他1)	36
4 附属明細書	38
第2 財務諸表等	
I 貸借対照表	40
II 正味財産増減計算書	42
III 正味財産増減計算書内訳表	44
IV キャッシュ・フロー計算書	48
V 財務諸表に対する注記	49
VI 附属明細書	55
VII 財産目録	56
監査報告書	60

第1 事業報告

1. 総会等に関する事項

(1) 総会

ア 通常総会

開催年月日	開催場所	会員総数	出席会員数	総議決権数	出席議決権数
5. 6. 30	秋田市	49	46	49	46

「議案」

第1号議案 令和4年度事業報告及び財務諸表等の承認について

第2号議案 役員の任期満了に伴う選任について

(2) 理事会

第1回理事会

開催年月日	議 決 事 項
5. 6. 9	1 令和4年度事業報告及び財務諸表等の承認について 2 秋田県土地改良事業団体連合会との契約締結について 3 秋田県農業共済組合との契約締結について 4 秋田県農業公社職員給与規程の一部改正について 5 秋田県農業公社就業規則の一部改正について 6 秋田県農業公社非常勤職員就業規程の一部改正について 7 役員の任期満了に伴う選任について 8 令和5年度通常総会の招集及び附議する事項について

第2回理事会(書面による同意)

同意年月日	議 決 事 項
5. 6. 30	1 理事長及び専務理事の選出について

第3回理事会

開催年月日	議 決 事 項
6. 3. 13	1 令和6年度事業計画及び収支予算について 2 令和6年度賦課金の額及び徴収方法について 3 令和6年度借入金の限度額について 4 秋田県土地改良事業団体連合会との契約締結について 5 秋田県畜産農業協同組合との牧場用飼料売買の契約締結について 6 秋田県農業共済組合との契約締結について 7 公益社団法人秋田県農業公社職員給与規程の一部改正について 8 公益社団法人秋田県農業公社就業規則の一部改正について 9 公益社団法人秋田県農業公社非常勤職員就業規程の一部改正について

(3) 監事監査

開催年月日	監 査 事 項
5. 6. 1	1 事業報告等の監査 2 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査

2. 役員の変動に関する事項

年月日	区分	職名	氏名	摘要
5. 6. 30	退任	理事	佐藤 功一	
〃	〃	〃	斉藤 一志	
〃	〃	〃	佐藤 虎雄	
〃	〃	〃	柿崎 正博	
〃	〃	〃	宮川 正和	
〃	〃	〃	長岐 和行	
〃	〃	監事	小原 正彦	
〃	〃	〃	桜庭 憲光	
〃	就任	理事	三浦 卓実	
〃	〃	〃	佐藤 茂良	
〃	〃	〃	佐々木 常芳	
〃	〃	〃	佐々木 専悦	
〃	〃	〃	桜田 善仁	
〃	〃	〃	佐々木 俊幸	
〃	〃	監事	虻川 和義	
〃	〃	〃	櫻井 正司	

※令和5年度通常総会(令和5年6月30日)をもって、理事及び監事全員が任期満了となり改選。

公益社団法人秋田県農業公社 役員名簿

令和5年6月30日就任

役職名	氏 名	摘 要
理事長	さいとう さとる 齋 藤 了	学識経験者（元 秋田地域振興局長）
専務理事	おやなぎ きみしげ 小 柳 公 成	学識経験者（元 秋田県健康福祉部次長）
理 事	みうら たくみ 三 浦 卓 実	秋田県農林水産部次長
理 事	みなと たかのぶ 湊 貴 信	由利本荘市長
理 事	わたなべ ひこべえ 渡 邊 彦兵衛	五城目町長
理 事	こまつ ただひこ 小 松 忠 彦	秋田県農業協同組合中央会 代表理事会長
理 事	おがさわら たかし 小笠原 隆 志	秋田たかのす農業協同組合 代表理事組合長
理 事	さとう しげよし 佐 藤 茂 良	秋田しんせい農業協同組合 代表理事組合長
理 事	ささき つねよし 佐々木 常 芳	うご農業協同組合 代表理事組合長
理 事	かとう よしやす 加 藤 義 康	秋田県畜産農業協同組合 代表理事組合長
理 事	しばた てるお 柴 田 輝 男	秋田県酪農連盟 会長
理 事	すがわら ひろみ 菅 原 浩 美	秋田県農業信用基金協会 専務理事
理 事	さいとう みのる 齋 藤 実	秋田県農業共済組合 組合長理事
理 事	たかがい ひさとお 高 貝 久 遠	秋田県土地改良事業団体連合会 会長
理 事	ささき せんえつ 佐々木 専 悦	公益社団法人秋田県獣医師会 常務理事
理 事	やなぎた こうど 柳 田 高 人	秋田県商工会連合会 専務理事
理 事	さくらだ よしひと 桜 田 善 仁	秋田県農業法人協会 会長
理 事	ささき としゆき 佐々木 俊 幸	弁護士
理事 18名		
監 事	あぶかわ かずよし 虻 川 和 義	秋田県農業協同組合中央会 副会長理事
監 事	さくらい まさし 櫻 井 正 司	一般社団法人秋田県農業会議 専務理事
監 事	ほりい てるしげ 堀 井 照 重	公認会計士
監事 3名		

3. 事業実績

I 公益目的事業

公1 農地の有効利用による地域社会の健全な発展を図る事業 (農地管理部)

1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業 (国、県補助) 事業費(事業運営費) 201, 973, 502円

担い手の持続可能な経営基盤の強化を図るため、農地バンク法等一部改正を踏まえた事業推進を進めるとともに、市町村が策定する「地域計画」等との連携を図りながら、農地中間管理事業による、賃貸借等を主体とした農地の集積・集約化を推進した。

また、農地売買事業(特例事業)の実施により、所有権移転による集積を図るとともに、一般タイプにより、引き続き認定農業者を志す者の規模拡大についても支援した。

農地中間管理事業については、県内22市町村で実施し、3,477件、2,751.3haを借入れ、1,374件、3,166.4haを貸付けた。

農地売買事業については、96件、130.6haを買入れ、86件、166.3haを売渡した。

《賃貸借事業》 (単位:件、ha、千円)

区分	計 画			実 績			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
借 入	3,500	3,500.0	350,000	3,477	2,751.3	196,404	△23	△748.7	△153,596
貸 付	1,170	3,500.0	350,000	1,374	3,166.4	228,908	204	△333.6	△121,092

《特例事業(売買)》 (単位:件、ha、千円)

区分		計 画			実 績			増 減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買 入	担い手支援タイプ	130	145.0	1,000,000	90	125.5	654,154	△40	△19.5	△345,846
	一般タイプ	5	5.0	30,000	6	5.1	9,424	1	0.1	△20,576
	計	135	150.0	1,030,000	96	130.6	663,578	△39	△19.4	△366,422
一時貸付	担い手支援タイプ	15	30.0	4,500	7	12.1	1,312	△8	△17.9	△3,188
売 渡	担い手支援タイプ	122	129.0	856,076	81	161.8	953,016	△41	32.8	96,940
	一般タイプ	5	5.0	30,000	5	4.5	7,623	0	△0.5	△22,377
	計	127	134.0	886,076	86	166.3	960,639	△41	32.3	74,563

2 大潟村方上地区農地管理（県補助）

事業費 8,621,991円

昭和52年、県単入植地として国から配分を受けた大潟村方上地区の農地に係る土地改良区賦課金等について、県からの補助を受け、維持管理した。

公2 農業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(農業振興部)

1 人材育成・確保支援事業（新規就農総合対策事業）

本県農業の将来を担う新規就農者を育成・確保するため、就農前の相談活動から就農・定着まで一貫したサポートを行うとともに、新規参入を促進するため、県、市町村等関係機関と連携しながら、就農体験から技術習得研修、営農開始・定着まで支援した。

(1) 新規参入者確保マッチング推進事業（県補助）

事業費 14,736,363円

ア 就農相談活動

新規参入サポート専門員を配置し、就農を希望する新規参入者等に対し、農業法人でのインターンシップを通じて円滑な就農を支援した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
新規就農相談活動	110 人	延 94 人	△16 人	実相談人数84人 (県外在住50、県内在住34)
就農促進会議	8 回	8 回	—	振興局が開催する会議で情報共有
農業法人インターンシップの実施	20 人	延 11 人	△9 人	実人数9人(県外在住4、県内在住5) 参加者1人が雇用就農
インターンシップ受入法人の掘り起し	8 法人	3 法人	△5 法人	受入農業法人数 63 経営体

イ 就農促進活動

就農定着コーディネーターを配置し、県及び関係機関との連携により、就農啓発や農地をはじめとする就農情報の共有、受入調整等を行うとともに、営農開始から定着まで、就農者のサポート活動を関係機関と一体となって推進した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
新規就農定着活動報告会の開催	1 回	1 回	—	
就農定着支援チーム活動	16 回	9 回	△7 回	市町村、振興局が実施するチーム活動に参画、助言
農地確保に係るマッチング活動	6 件	6 件	—	2件のマッチング成立

ウ 情報発信強化事業

秋田県の新規就農に関する情報をまとめたウェブサイトを充実させることにより、就農希望者の情報収集を支援した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
インターンシップ研修プログラム作成	1回	1回	－	体験会の結果及び検討委員意見を反映した研修プログラムが完成
新研修プログラム体験会の実施と公開	1回	1回	－	10月に実施した体験会の動画を秋田就農ナビで公開

(2) 農業次世代人材投資事業（国補助）

事業費 61,260,130円

ア 就農準備資金

研修機関等で研修を受ける場合、就農予定時に原則49歳以下で就農する者に対し、研修期間中について年間最大150万円を最長2年間交付した。

イ 就農準備支援事業

研修機関等で研修を受ける場合、就農予定時に原則49歳以下で就農する者に対し、研修期間中について年間最大150万円を交付する予定であったが、上記アの事業により交付した。

《交付対象者》

区 分	計画	実績	増減	事業費	備考
就農準備資金	50人	38人	△12	55,875千円	継続 22名 1,500千円×21 1,250千円×1 新規 16名 1,500千円×15 625千円×1
就農準備支援事業	1人	0人	△1	0千円	就農準備資金に移行
推進事業費				5,385千円	農業次世代人材投資事業
計	51人	38人	△13	61,260千円	

2 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営・就農サポート推進事業（国委託）

事業費 6,899,998円

新規就農者の確保・定着及び地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、就農及び経営を総合的にサポートする体制を整備し、就農希望者に対する適切な情報提供と就農相談、農業者に対する経営課題に応じた専門家の派遣や個別巡回支援により、法人化から経営力強化、円滑な継承まで関係機関と連携して取り組んだ。

区 分	計画	実績	増減	備 考
農業者の意向確認調査	1回	1回	－	257の候補者に意向確認し140の重点支援農業者を選定
経営継承セミナーの開催	1回	4回	3	インボイス制度研修会、組織間連携及び経営継承(地域計画策定研修会と連携)
経営相談会の開催	3回	6回	3	3地区で各2回実施(インボイス、経営)
専門家派遣回数	80回	46回	△34	中小企業診断士、税理士、司法書士等
新規就農相談活動 ※ (再掲)	110人	延94人	△16	実相談人数84人 (県外在住50、県内在住34)
就農促進会議 ※(再掲)	8回	8回	－	振興局が開催する会議で情報共有
就農相談会等での相談活動	8回	7回	△1	仙台1回、東京4回、県内2回

※新規参入者確保マッチング推進事業と共通

3 付加価値活動支援事業

(1) JAS有機認証事業

事業費 2,320,300円

JAS法に基づく登録認証機関として、県内で有機農業に取り組む生産行程管理者、有機加工食品を製造する生産行程管理者、または小分け業者からの申請に基づき、生産・管理に関する調査等を行い、認証した。

(単位:件、人、ha)

区 分		計画			実績			増減		
		申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積
新規	生産行程管理者	2	2	6	2	2	2	—	—	△4
	小 分 け 業 者	0	0		0	0		—	—	
	加 工 業 者	3	3		1	1		△2	△2	
継続	生産行程管理者	18	37	290	15	34	277	△3	△3	△13
	小 分 け 業 者	1	1		1	1		—	—	
	加 工 業 者	5	6		5	6		—	—	
計		29	49	296	24	44	279	△5	△5	△17

(2) 特別栽培農産物認証事業

事業費 7,871,098円

秋田県特別栽培農産物認証制度に基づく認証機関として、生産者等からの申請に基づき、栽培管理や記録状況等の現地検査を行い、基準を満たす農産物を認証した。

ア 申請の状況(5月～翌1月に申請受理するもの)

(ア)農産物

(単位:件、人、ha)

区分	計画			実績			増減		
	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積
米	179	534	3,234	176	523	3,338	△3	△11	104
大豆	1	1	3	2	3	10	1	2	7
野菜	25	45	27	22	33	9	△3	△12	△18
果樹	5	5	6	4	4	2	△1	△1	△4
計	210	585	3,270	204	563	3,359	△6	△22	89

(イ)精米

(単位:件)

区分	計画	実績	増減
県内	98	101	3
県外	0	0	—
計	98	101	3

イ 認証の状況

令和4年12月1日から翌年1月20日、及び令和5年5月1日から31日に申請を受付けた令和5年度産特別栽培農産物について、栽培管理及び記録状況を現地検査し、基準を満たしている農産物の認証と認証票の交付を行った。また、精米についても、令和5年度産の精米申請があったものについて、現地検査、認証、および認証票の交付を行った。

(ア) 農産物

(単位:件、人、ha)

区分	申請			認証実績			増減		
	件数	生産者数	面積	件数	生産者数	面積	件数	生産者数	面積
米	181	539	3,319	175	531	3,265	△6	△8	△54
大豆	2	3	9	2	3	9	—	—	—
野菜	27	47	36	24	41	30	△3	△6	△6
果樹	4	4	1	3	3	1	△1	△1	—
計	214	593	3,365	204	578	3,305	△10	△15	△60

(イ) 精米

(単位:件、か所)

区分	申請		認証実績		増減	
	件数	精米施設	件数	精米施設	件数	精米施設
県内	101	104	101	104	0	0
県外	0	0	0	0	—	—
計	101	104	101	104	0	0

(3) 秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンター業務委託事業 (国委託)

事業費 6,853,239円

農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や雇用を創出する取組(6次産業化を含む)を行う事業者等の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンターの設置・運営を行った。

区 分	計 画	実 績	増 減
プランナーの派遣を通じた支援等 (総件数)	40 件	42 件	2 件
企画推進員による対応(訪問及び電話等)	60 件	16 件	△44 件

4 主要農作物種子生産・確保支援事業

(1) 主要農作物原種生産事業（県委託）

事業費 25,843,238円

大豆原種とブロックローテーション用の水稻を生産した。

《作付計画及び生産量》

作物名	品種名	作付面積	計画	実績	増減
大豆原種	リュウホウ	5.4 ha	8,000 kg	4,260 kg	△3,740 kg
	あきたみどり	0.3 ha	300 kg	260 kg	△40 kg
	計	5.7 ha	8,300 kg	4,520 kg	△3,780 kg
ブロックローテーション水稻	あきたこまち めんこいな	11.52 ha	64,000 kg	59,857 kg	△4,143 kg

(2) 園芸種苗生産事業

事業費 36,561,027円

メロン、すいか、えだまめ、だいこんの県オリジナル品種の種子生産を行い、JA全農あきた及び日本種苗協会秋田県支部を通じて、県内農家へ供給した。

《作付面積と生産実績》

作物名	品種名・品名	作付面積		生産量		増減	備考
		計画	実績	計画	実績		
メロン	秋田あんめグリーン	2.4a	2.4a	600 袋	401 袋	△199 袋	100 粒/袋 農家作付面積 1.9ha 相当
	計	2.4a	2.4a	600 袋	401 袋	△199 袋	
すいか	あきた夏丸アカオニ	22a	22a	540 袋	152 袋	△388 袋	100 粒/袋 農家作付面積 51.5ha 相当
	あきた夏丸チツチェ	10a	10a	1,200 袋	878 袋	△322 袋	
	計	32a	32a	1,740 袋	1,030 袋	△710 袋	
えだまめ	あきたさやか	25a	25a	300 袋	0 袋	△300 袋	1 リットル/袋 農家作付面積 150ha 相当
	あきた香り五葉	150a	150a	1,650 袋	553 袋	△1,097 袋	
	あきたほのか	513a	513a	6,500 袋	4,853 袋	△1,647 袋	
	計	688a	688a	8,450 袋	5,406 袋	△3,044 袋	
だいこん	秋農試39号	10a	10a	2,000 袋	1,006 袋	△994 袋	20 ml/袋 農家作付面積 36.5ha 相当
	秋田いぶりおぼこ	30a	30a	6,000 袋	4,330 袋	△1,670 袋	
	あきたおにしぼり紫	1a	1a	200 袋	26 袋	△174 袋	
	計	41a	41a	8,200 袋	5,362 袋	△2,838 袋	

《供給量》

作物名	品種名・品名	供給量		増減	備考
		計画	実績		
メロン	秋田甘えんぼ R	280 袋	219 袋	△61 袋	100 粒/袋
	秋田甘えんぼ春系 R	350 袋	288 袋	△62 袋	
	秋田甘えんぼレッド R	70 袋	57 袋	△13 袋	
	秋田甘えんぼレッド春系 R	50 袋	39 袋	△11 袋	
	秋田あんめグリーン	200 袋	151 袋	△49 袋	
	秋田あんめレッド	50 袋	36 袋	△14 袋	
	計	1,000 袋	790 袋	△210 袋	農家作付面積 3.76ha 相当
すいか	あきた夏丸	1,300 袋	1,263 袋	△37 袋	200 粒/袋
	あきた夏丸ワッセ	20 袋	0 袋	△20 袋	
	秋農試38号	15 袋	10 袋	△5 袋	
	あきた夏丸アカオニ	300 袋	132 袋	△168 袋	100 粒/袋
	あきた夏丸クロオニ	20 袋	23 袋	3 袋	
	あきた夏丸チツチェ	1,700 袋	1,543 袋	△157 袋	
	あきた夏丸チツチェゴールド	20 袋	11 袋	△9 袋	
	あきた夏丸チツチェブラック	10 袋	13 袋	3 袋	
	計	3,385 袋	2,995 袋	△390 袋	
えだまめ	あきたさやか	400 袋	229 袋	△171 袋	1 粒/袋
	あきた香り五葉	2,000 袋	1,002 袋	△998 袋	
	あきたほのか	5,000 袋	3,697 袋	△1,303 袋	
	計	7,400 袋	4,928 袋	△2,472 袋	農家作付面積 137ha 相当
だいこん	秋農試39号	300 袋	55 袋	△245 袋	20 ml/袋
	秋田いぶりおぼこ	4,000 袋	1,810 袋	△2,190 袋	
	あきたおにしぼり紫	20 袋	3 袋	△17 袋	
	計	4,320 袋	1,868 袋	△2,452 袋	農家作付面積 12.5ha 相当

(3) 種苗生産体制整備事業（県補助）

事業費 17,214,287円

種苗の安定生産、供給を図るため、機械、施設等の整備を行った。

(単位:円)

区 分	計 画		実 績		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
40馬力級トラクター	1台	7,765,000	1台	5,469,750	—	△ 2,295,250
ブームスプレイヤー	1台	3,075,000	1台	5,240,580	—	2,165,580
電動フォークリフト	1台	5,060,000	1台	2,189,000	—	△ 2,871,000
土入れ機	1台	240,000	1台	190,000	—	△ 50,000
平形乾燥機	2台	1,664,000	2台	1,183,556	—	△ 480,444
ビーンパック	1台	344,000	1台	272,250	—	△ 71,750
電気柵	3組	275,000	3組	230,561	—	△ 44,439
冷蔵貯蔵庫用除湿器	1台	129,000	1台	128,590	—	△ 410
排水改良工事(ほ場暗渠)	1.17ha	2,319,000	1.17ha	2,310,000	—	△ 9,000
計		20,871,000		17,214,287		△ 3,656,713

公3 畜産業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(畜 産 部)

1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業 事業費 74,234,000円

(1) 草地畜産基盤整備事業（国、県補助）

中山間地域等において、肉用牛や乳用牛など大家畜の生産振興を図るため、草地等の粗飼料生産基盤や牛舎の整備を行った。

ア 三種地区 [草地整備型公共牧場整備事業]

令和2年度から令和5年度までの4か年で、三種町公共牧場(大沢放牧場)の草地整備改良等を行う計画で、令和5年度は草地整備改良等を実施した。

- ・関係市町村 三種町
- ・事業参加者 三種町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R2～4年度 実績		R5年度計画		R5年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	17,352	一式	16,767	一式	700	一式	585
草地整備改良	30.4ha	84,444	20.2ha	57,272	10.2ha	27,000	10.2ha	27,172
隔障物整備	936.5m	4,321	658m	3,171	342m	1,200	278.5m	1,150
放牧馴致施設整備他	一式	10,026	—	—	一式	7,400	一式	10,026
計		116,143 (国費 53,050)		77,210 (国費 38,600)		36,300 (国費 14,450)		38,933 (国費 14,450)

イ 仙北地区 [草地整備型公共牧場整備事業]

令和3年度から令和6年度までの4か年で、仙北市公共牧場(大覚野牧場)の草地整備改良等を行う計画で、令和5年度は草地整備改良等を実施した。

- ・関係市町村 仙北市
- ・事業参加者 仙北市
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R3～4年度 実績		R5年度計画		R5年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	16,924	一式	15,129	一式	1,200	一式	1,195
草地造成	3.6ha	7,690	3.6ha	7,690	—	—	—	—
草地整備改良	27.9ha	54,772	9.3ha	17,498	11.0ha	21,600	11.0ha	20,274
隔障物整備	1,498m	7,740	—	—	1,270m	5,500	1,248m	6,840
放牧馴致施設整備	一式	7,100	—	—	—	—	—	—
牧場用機械	4台	23,140	—	—	—	—	—	—
計		117,366 (国費 58,670)		40,317 (国費 20,150)		28,300 (国費 14,150)		28,309 (国費 14,150)

(2) 畜産環境総合整備事業(国、県補助)

事業費 112,223,007円

家畜排せつ物のリサイクルシステムを構築することにより、環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進した。

ア 美郷3期地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和4年度から令和7年度までの4か年で、美郷町堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の補修工事等を行う計画で、令和5年度は浄化処理施設の補修工事等を実施した。

- ・関係市町村 美郷町
- ・事業参加者 美郷町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R4年度 実績		R5年度計画		R5年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	6,050	一式	6,050	一式	1,000	—	0
浄化処理施設	一式	64,856	一式	19,651	一式	44,200	一式	45,205
堆肥化処理施設	一式	108,700	—	—	—	—	—	—
計		179,606 (国費 89,800)		25,701 (国費 12,850)		45,200 (国費 22,600)		45,205 (国費 22,600)

イ 由利本荘2期地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和5年度から令和9年度までの5か年で、大内有機センター及び東由利堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の補修工事等を行う計画で、令和5年度は実施設計業務と堆肥処理施設の補修工事等を実施した。

- ・関係市町村 由利本荘市
- ・事業参加者 由利本荘市
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R5年度計画		R5年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	16,820	一式	10,000	一式	10,010
浄化処理施設	一式	35,110	—	—	—	—
堆肥化処理施設	一式	288,070	一式	45,273	一式	45,266
計		340,000 (国費 170,000)		55,273 (国費 27,636)		55,276 (国費 27,636)

ウ 湯沢地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和7年度から令和9年度までの3か年で、湯沢市循環型農業推進センターの補修工事等を行う計画であるが、令和5年の雪害により破損した堆肥化処理施設の屋根部の修繕を緊急的に実施した。

- ・関係市町村 湯沢市
- ・事業参加者 湯沢市
- ・補助率 ー%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R5年度計画		R5年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
堆肥化処理施設	一式	1,012	一式	1,012	一式	815
計		1,012 (国費 0)		1,012 (国費 0)		815 (国費 0)

(3) 肉用牛振興事業

ア 県有牛飼養管理事業（県委託）

事業費 36,218,774円

本県肉用牛の生産振興を図るため、優良な受精卵の採取や新規就農者等の研修に利用する県有繁殖雌牛等の飼養管理を行った。

(単位:頭)

区分	期首	増加			減少			期末
		導入	組入	生産	組替	販売	事故	
繁殖牛	計画	39		3			1	41
	実績	39		3				42
育成牛	計画	5		2		3		4
	実績	5				3	1	1
子牛	計画	19			19	2	18	18
	実績	19			21		19	3

イ 試験肥育牛の飼養管理事業（県委託）

事業費 7,204,186円

24か月短期肥育を通して旨味成分(オレイン酸)試験を行うため、試験肥育に利用する県有牛の飼養管理を行った。

- ・試験肥育牛 8頭
- ・令和6年3月18日から添加剤投与開始

ウ 肉用子牛生産供給事業

事業費 28,693,378円

本県における肉用子牛の需要に対応するため、公社有繁殖雌牛を増頭し、肉用子牛の生産供給の拡大を図った。

《実績及び年度別計画》

(単位:頭)

区分		令和5年度		計画	
		計画	実績	令和6年度	令和7年度
繁殖雌牛		37	37	37	37
子牛	生産	30	28	30	30
	出荷	29	30	28	30

《頭数内訳》

(単位:頭)

区 分		期首	増 加			減 少			期末
			導入	組入	生産	組替	販売	事故	
繁殖牛	計画	36		1					37
	実績	36		1					37
育成牛	計画	1				1			0
	実績	1				1			0
子牛	計画	25			30		29		26
	実績	25			28		30	1	22

(4) その他受託事業

ア 「畜産クラスター全国推進事業」に係る全国実態調査 (中央畜産会委託)

事業費 160,000円

高収益型畜産を推進する指針を策定し、畜産経営の収益性向上を図るため、優れた経営体の実態調査を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
経営実態調査	2 経営体	2 経営体	—

イ 畜産・酪農収益力強化対策事業(家畜生産性向上対策事業) (中央畜産会委託)

事業費 89,000円

家畜の生産性に係るデータを収集し、分析結果をもとに生産技術の課題解決のための助言指導を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
調査指導	1 経営体	1 経営体	—

2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業

(1) 畜産振興補助事業〔地域畜産支援指導等体制強化〕（地方競馬全国協会補助）

事業費 18,121,000円

畜産経営の安定を図るため、畜産経営体に対する経営診断等の支援業務を実施したほか、畜産に対する理解醸成と畜産物の消費拡大を推進するため、畜産フェア等でPR活動を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
畜産フェア等の開催	3回	3回	－

(2) 畜産経営改善促進事業（県委託）

事業費 3,963,000円

経営感覚に優れた効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、経営診断を始めとする支援指導、経営技術に関する情報提供等を行った。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 実践支援チーム設置委員会	1回	1回	－
2 畜産経営に対する支援指導			
(1) 個別経営体支援指導	60件	62件	2件
(2) 専門指導員の設置	1人	1人	－
3 地域情報・個別経営データの整備提供	随時	随時	－

(3) 若い担い手等の経営管理指導事業（県委託）

事業費 1,123,000円

若い担い手の早期経営安定を図るため、集中的な支援を実施するとともに、若い担い手及び畜産女性のスキルアップを目的に研修会を開催した。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 あきた牛飼い塾の運営・開催	2回	2回	－
2 重点指導対象農家への集中的支援			
(1) 支援チーム会議の開催	1回	1回	－
(2) 検討会・現地指導の実施	12件	12件	－

(4) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会補助）

事業費 1,071,550円

畜産特別資金等借受者の経営の合理化や体質強化を図るため、経営改善指導等を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 支援推進協議会の開催	1回	1回	—
2 融資機関への指導・助言	1回	1回	—
3 経営改善計画作成・見直し及び達成指導	4件	4件	—
4 借受者の進捗状況調査	1回	1回	—

(5) 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構補助）

事業費 7,115,497円

小規模・高齢者層等の離農により、肉用牛生産基盤の脆弱化が危惧されることから、肉用牛の生産基盤強化対策及び地域の特色ある肉用牛振興対策等、肉用牛の経営安定に資する取組を総合的に実施する。また、地域における肉用子牛の発育の向上及び早期出荷を図るために強化哺乳技術の活用等の取組を実施した肉用子牛生産者に対して、家畜市場への出荷頭数に応じた奨励金を交付した。

ア 肉用牛生産基盤強化対策事業

区 分	計 画			実 績		
(1) 中核的担い手育成増頭 推進 繁殖雌牛の増頭に対する 奨励金交付	2農協	10万円/頭	25頭	2農協	10万円/頭	3頭
(2) 遺伝的多様性に配慮し た改良基盤確保 希少系統繁殖雌牛の導 入に対する奨励金交付	畜産農協	9万円/頭	10頭	畜産農協	6万円/頭 9万円/頭	1頭 3頭
3) 優良繁殖雌牛導入支援 優良繁殖雌牛の導入に 対する奨励金交付	畜産農協	5万円/頭	—	畜産農協	5万円/頭	10頭
(3) 肉用牛ヘルパー推進 ヘルパー利用料への助成 (1/2以内)	1ヘルパー 組合	家畜輸送	680頭	1ヘルパー 組合	家畜輸送	658頭

イ 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業

区 分	計 画			実 績		
(1) 早期出荷支援事業 強化哺乳技術の活用 等の取組を実施した生産 者の子牛出荷頭数に対 する奨励金交付	5農協	6千円/頭	290頭	5農協	6千円/頭	90頭

ウ 地域の特色ある肉用牛振興対策事業

区 分	計 画			実 績		
(1) 地方特定品種(日本 短角種)の振興 ・草地用資材購入費、土 壤分析費の助成(1/2以 内) ・まき牛用種雄牛導入等 への助成(1/2以内) ・肥育牛の計画出荷に対 する奨励金交付	畜産農協	資材購入	一式	畜産農協	資材購入	一式
		土壌分析	一式		土壌分析	一式
		まき牛導入	1頭		まき牛導入	1頭
		機器の導入	一式		機器の導入	一式
		計画出荷 8,000円/ 頭/1か月あ たり	延べ 93頭		計画出荷 10,250円/ 頭/1か月あ たり	延べ 7頭

(6) 畜産・酪農収益力強化対策事業〔生産基盤拡大加速化事業〕

(全国肉用牛振興基金協会委託) 事業費(事業運営費) 1,502,369円

牛肉の国内需要の増加と輸出拡大に対応するため、優良な繁殖雌牛を増頭した場合に、増頭実績に応じた奨励金を交付した。

○ 奨励金単価

期首(R5.1.1)繁殖雌牛頭数が 50頭未満の経営体の場合、奨励金単価 246千円以内/頭
50頭以上の経営体の場合、奨励金単価 175千円以内/頭

(単位:頭、千円)

No	取組主体	参加 戸数	奨励金単価 246 千円		奨励金単価 175 千円		計	
			頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
1	秋田なまはげ農業協同組合	3	2	492	6	1,050	8	1,542
2	秋田しんせい農業協同組合	14	21	5,166	12	2,100	33	7,266
3	大仙・仙北・美郷地域 畜産クラスター協議会	13	21	5,166	3	525	24	5,691
4	秋田ふるさと農業協同組合	3	10	2,460	3	525	13	2,985
5	秋田県畜産農業協同組合	3	3	738	0	0	3	738
6	うご農業協同組合	1	19	4,674	0	0	19	4,674
計		37	76	18,696	24	4,200	100	22,896

(7) 飼料自給率向上総合緊急対策事業〔飼料生産組織の規模拡大等支援〕【新規】

(日本草地畜産種子協会委託) 事業費(事業運営費) 539,883円

飼料生産組織と畜産農家との連携により国産飼料の生産・利用拡大を図り、飼料作物の国産化に係る取組を推進するため、飼料生産組織が畜産農家等に対し長期供給契約及び長期作業受託契約を結び、飼料作物作付面積の拡大に応じて補助金を交付した。

事業参加者	飼料作物 作付拡大面積	補助金交付実績額 (@12,000円/10a)
農事組合法人下村営農組合	4,810 a	5,772,000 円

(8) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会委託）

事業費 2,206,801円

県内の畜産ネットワーク活動の活性化と連携強化を推進するため、セミナー等を開催した。また、生産者等からの各種相談に対応するため、畜産コンサルタント等による助言指導を行った。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 セミナー等の開催	2回	2回	—
2 経営相談活動の実施	随時	随時	

3 畜産経営安定対策事業

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度〔牛マルキン〕（農畜産業振興機構委託）

事業費(事業運営費) 6,365,485円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者の負担金からなる基金を造成し、肉用牛の粗収益が生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付した。

牛マルキンは平成30年12月にTPP協定発効に合わせ法制化されて以来、令和3年度までを第1業務対象年間として実施し、令和4年度からは新たに第2業務対象年間(3年間)を開始した。

- 事業実施期間 令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- 交付金の負担割合 生産者 1/4 機構 3/4

ア 地域基金の造成実績

品 種	生産者負担金単価 (円/頭)	頭数 (頭)	基金造成額 (円)
肉専用種	当初計画(旧単価)	12,000	15
	改定後(新単価)	20,000	3,928
交雑種	当初計画(旧単価)	19,000	1
	改定後(新単価)	17,000	482
乳用種	当初計画(旧単価)	19,000	0
	改定後(新単価)	14,000	5
計		4,431	87,023,000

イ 交付金交付実績

区分	交付 対象者数 (人)	頭数 (頭)	交付額 (円)	負担区分	
				農畜産業振興機構 からの交付分(円)	地域基金からの 交付分(円)
肉専用種	59	4,302	332,723,698	249,543,964	83,179,734
交雑種	5	700	25,548,600	19,161,437	6,387,163
乳用種	3	3	55,526	41,644	13,882
計	67	5,005	358,327,824	268,747,045	89,580,779

※交付対象者数の計は延べ人数

ウ 地域基金管理状況

(単位:円)

区 分	期首残高 (R5.4.1)	増 加	減 少	期末残高 (R6.3.31)
		基金造成額	交付金額	
肉専用種	54,530,797	78,740,000	83,179,734	50,091,063
交 雑 種	16,319,144	8,213,000	6,387,163	18,144,981
乳 用 種	27,434	70,000	13,882	83,552
計	70,877,375	87,023,000	89,580,779	68,319,596

《月別交付実績》

(単位:頭、円)

交付年月	肉専用種		交雑種		乳用種		備考 (販売年月)
	頭数	交付額	頭数	交付額	頭数	交付額	
R5.4月	281	23,903,081	56	2,577,907	—	—	R5.2月
5月	558	30,199,523	141	1,043,254	—	—	3月
6月	397	2,823,733	—	—	—	—	4月
7月	301	21,023,993	50	696,688	—	—	5月
8月	319	24,524,638	54	2,442,150	—	—	6月
9月	448	47,169,544	72	3,290,477	1	37,302	7月
10月	324	58,173,309	77	4,361,531	—	—	8月
11月	299	50,878,737	65	3,449,275	—	—	9月
12月	327	40,649,581	134	6,860,570	—	—	10月
R6.1月	425	20,568,924	51	826,748	—	—	11月
2月	410	8,316,880	—	—	—	—	12月
3月(概算)	213	4,491,755	—	—	2	18,224	R6.1月
計	4,302	332,723,698	700	25,548,600	3	55,526	
うち地域基金 からの交付額		(83,179,734)		(6,387,163)		(13,882)	

(2) 肉用子牛生産者補給金制度(農畜産業振興機構補助)

事業費(事業運営費) 16,025,356円

肉用牛繁殖経営の安定を図るため、生産者等の積立金等からなる基金を造成し、肉用子牛価格が保証基準価格や合理化目標価格を下回った場合に補給金を交付した。

- 事業実施期間 令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日
- 補給金の負担割合 生産者 1/4 機構 1/2 県 1/4

ア 保証基準価格と合理化目標価格 (単位:円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	556,000	439,000
褐毛和種	507,000	400,000
日本短角種	325,000	256,000
乳用種	164,000	110,000
乳交雑種	274,000	216,000

※日本短角種には無角和種等のその他の肉専用種を含む。

イ 契約頭数及び基金の造成実績

品種	区分	頭数 (頭)	積立金 単価 (円/頭)	基金 造成額 (円)	負担区分		
					農畜産業 振興機構 (1/2)	秋田県 (1/4)	生産者 (1/4)
黒毛和種	継続	4,042	1,600	6,467,200	3,233,600	1,616,800	1,616,800
	新規	758	1,600	1,212,800	606,400	303,200	303,200
	計	4,800	—	7,680,000	3,840,000	1,920,000	1,920,000
褐毛和種	継続	3	6,000	18,000	9,000	4,500	4,500
	新規	0	6,000	0	0	0	0
	計	3	—	18,000	9,000	4,500	4,500
日本短角種	継続	16	18,800	300,800	150,400	75,200	75,200
	新規	95	18,800	1,786,000	893,000	446,500	446,500
	計	111	—	2,086,800	1,043,400	521,700	521,700
乳交雑種	継続	27	3,200	86,400	43,200	21,600	21,600
	新規	0	3,200	0	0	0	0
	計	27	—	86,400	43,200	21,600	21,600
計	継続	4,088	—	6,872,400	3,436,200	1,718,100	1,718,100
	新規	853	—	2,998,800	1,499,400	749,700	749,700
	計	4,941	—	9,871,200	4,935,600	2,467,800	2,467,800

ウ 子牛平均売買価格と補給金単価

(単位:円)

品種区分	項目	R5.1～3月販売分	4～6月販売分	7～9月販売分	10～12月販売分
		(第4四半期交付)	(第1四半期交付)	(第2四半期交付)	(第3四半期交付)
黒毛和種	平均売買価格	613,600	586,800	521,600	522,500
	補給金単価	—	—	34,400	33,500
褐毛和種	平均売買価格	523,500	534,000	553,000	574,500
	補給金単価	—	—	—	—
日本短角種	平均売買価格	252,300			
	補給金単価	67,630			
乳用種	平均売買価格	148,100	170,200	196,900	182,900
	補給金単価	15,900	—	—	—
乳交雑種	平均売買価格	308,200	304,200	299,600	326,600
	補給金単価	—	—	—	—

※日本短角種は、補給金単価の算定期間を1年(4月～3月)とし、令和4年4月～令和5年3月販売および自家保留分に対し、令和5年度に算定を行い、その結果に基づき補給金を交付した。

エ 補給金の交付実績

(単位:人、頭、円)

品種区分	交付期	補給金単価	延べ人数	交付頭数	補給金交付額	交付額の内訳	
						機構交付金	積立金
黒毛和種	第2四半期	34,400	339	1,123	38,631,200	38,631,200	—
	第3四半期	33,500	347	1,215	40,702,500	40,702,500	—
褐毛和種	—	—	—	—	—	—	—
日本短角種	第1四半期	67,630	14	131	8,859,530	8,777,000	82,530
乳用種	—	—	—	—	—	—	—
乳交雑種	—	—	—	—	—	—	—
計			700	2,469	88,193,230	88,110,700	82,530

オ 生産者積立金管理状況

(単位:円)

品種区分	期首残高 (R5.4.1)	増加	減少	残高 (R6.3.31)
		基金造成額	補給金交付額	
黒毛和種	22,257,200	7,680,000		29,937,200
褐毛和種	186,000	18,000		204,000
日本短角種	7,981,080	2,086,800	82,530	9,985,350
乳交雑種	288,000	86,400		374,400
計	30,712,280	9,871,200	82,530	40,500,950

カ 生産者積立準備金管理状況

(単位:円)

区分	期首残高 (R5.4.1) ①	積立金への 振替額 ②	期末残高 (R6.3.31) ①-②
生産者	49,729,368	1,718,100	48,011,268
秋田県	75,045,552	2,467,800	72,577,752
計	124,774,920	4,185,900	120,589,020

(3) 和子牛生産者臨時経営支援事業 (農畜産業振興機構補助)

事業費 93,238,876円

令和4年5月に急落した子牛価格は回復傾向にあるものの、価格が堅調に推移するまでの間、肉用子牛生産基盤の安定を図るための臨時的措置として、市場等で取引される和子牛の平均売買価格が、発動基準を下回った場合に交付金を交付した。

○ 交付対象牛

肉用子牛生産者補給金制度に個体登録され、令和5年1月から12月に販売された子牛

○ 交付金の算定方法

平均売買価格が発動基準を下回った場合に差額の4分の3

《発動基準》

品種区分	発動基準
黒毛和種	60万円
褐毛和種	55万円
その他肉専用種	35万円

※1 平均売買価格の算定地域

黒毛和種が北海道、東北、本州関東以西・四国、九州・沖縄の4ブロック
褐毛和種、その他肉専用種が全国1ブロック

※2 平均売買価格の算定期間

黒毛和種、褐毛和種は四半期毎、その他肉専用種は年間

《交付金の交付実績》

(単位:頭、円)

対象月	品種	平均価格	交付単価	頭数	交付額	備考
1～3月	黒毛	623,359	—	—	—	対象なし
	褐毛	535,473	10,800	—	—	
	その他				—	
	計	—	—	—	—	
4～6月	黒毛	565,303	26,000	1,043	27,118,000	対象者 351人
	褐毛	534,966	11,200	—	—	
	その他				—	
	計	—	—	1,043	27,118,000	
7～9月	黒毛	527,338	33,000	930	30,690,000	対象者 299人
	褐毛	—	—	—	—	
	その他				—	
	計	—	—	930	30,690,000	
10～12月	黒毛	529,588	33,000	1,026	33,858,000	対象者 335人
	褐毛	565,386	—	—	—	
	その他	225,689	18,700	25	467,500	
	計	—	—	1,051	34,325,500	
合計		—	—	3,024	92,133,500	対象者 延べ 985人

(4) 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 (県補助) 【新規】

事業費 114,690,000円

配合飼料価格等の高騰により、大きな影響を受けている肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入に係る費用の一部を補助した。

○ 補助金交付対象牛

牛マルキンに加入または加入が見込まれる肉専用種であって、令和5年4月から令和6年3月までに導入または自家保留をした肥育素牛

《補助金の交付実績》

(単位:人、頭、円)

区分	対象者数	補助金単価	対象頭数	交付額
肉専用種	延べ 130	30,000	3,823	114,690,000

4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

事業費 51,128,041円

家畜伝染性疾病の発生による家畜の損耗を防止するため、予防接種を実施した。

畜種	予防接種名	計画	実績	増減
牛	牛五種混合(生ワクチン)	8,800 頭	9,090 頭	290 頭
	牛五種混合(不活化ワクチン)	200 頭	238 頭	38 頭
	牛六種混合(生・不活化ワクチン)	200 頭	33 頭	△167 頭
	牛アカバネ病(生ワクチン)	7,500 頭	7,996 頭	496 頭
	牛ヘモフィルス感染症(不活化ワクチン)	4,400 頭	4,396 頭	△4 頭
豚	豚丹毒(生ワクチン)	47,000 頭	41,699 頭	△5,301 頭
	豚丹毒(不活化ワクチン)	100 頭	0 頭	△100 頭
	日本脳炎・パルボ混合(生ワクチン)	500 頭	380 頭	△120 頭
	日本脳炎(生ワクチン)	100 頭	0 頭	△100 頭
鶏	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎混合(生ワクチン)	2,000 千羽	1,703 千羽	△297 千羽

(2) 南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理事業（県委託）

事業費 1,113,200円

県が大仙市に設置したBSE検査冷蔵保管施設に搬入及び搬出される96か月齢以上の死亡牛の保管等の管理を行った。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省補助）

事業費 1,582,361円

牛ウイルス性下痢症(BVD)のまん延防止及び早期清浄化を図るため、検査の実施、陰性証明書の発行に対し助成を行った。また、牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止するため、共同放牧場における吸血昆虫の忌避、駆除の取組に対し助成を行った。

ア 牛ウイルス性下痢症対策

区分	計画	実績	増減
1 BVD検査	200 頭	107 頭	△93 頭
2 証明書発行	20 件	3 件	△17 件

イ 牛伝染性リンパ腫対策

区分	計画	実績	増減
吸血昆虫の忌避、駆除	8 放牧場	6 放牧場	△2 放牧場

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省補助） 事業費 6,787,384円

96か月齢以上の死亡牛に義務付けられるBSE検査を実施し、死亡牛の適正処理を行う生産者に対し、死亡牛の輸送や処理を行うための経費について助成を行った。

区分	計画	実績	増減
1 推進協議会開催	2回	2回	—
2 対象頭数	200頭	145頭	△55頭

(5) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成） 事業費 859,879円

家畜伝染病発生時の防疫措置の徹底を図るため、初動防疫活動を確実にを行うための防疫演習を実施した。

また、家畜生産農場における衛生管理の向上と、家畜畜産物の安全性を確保するうえで重要な、農場 HACCP の普及や認証取得に向けた取組を支援した。

ア 地域自衛防疫推進事業

区分	計画	実績	増減
1 推進会議の開催	1回	1回	—
2 防疫演習の実施	3回	3回	—

イ 地域農場HACCP認証支援事業

区分	計画	実績	増減
1 普及推進会議	1回	1回	—
2 地域取組促進活動	1回	1回	—

(6) 中小家畜経営安定緊急対策事業〈衛生対策支援〉(県補助)【新規】 事業費 5,937,434円

配合飼料等の価格高騰により、大きな影響を受けている養豚・養鶏経営体が鶏卵等畜産物の安定供給を図るため、消毒薬を配布し衛生対策の取組について支援した。

〈消毒薬の配布実績〉

畜種	農場数	配布数量	
		18ℓ入り	1ℓ入り
豚	58戸	219本	156本
鶏	68戸	179本	193本
計	126戸	398本	349本

II 収益事業

収1 肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業

1 肥育牛実証展示事業

事業費 16,913,687円

種雄牛候補等の能力を把握するための後代検定を実施するほか、秋田牛ブランドの認証基準に基づいた肥育実証を行った。

(単位:頭)

区分		期首	増加	減少	期末
			購入	販売	
肥育牛	計画	12	8	8	12
	実績	12	8	8	12

《肉質等級別販売頭数》

(単位:頭)

区分	4等級	5等級	計
去勢	1	7	8

2 比内地鶏素雛等供給事業

事業費 181,253,912円

県内の比内地鶏生産者や事業者からの需要に応え、秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雛等の周年供給を行った。

また、新たな種鶏(ロード種・雌)を利用した比内地鶏育成状況調査を、秋田県からの委託により実施した。

《種鶏導入実績》

(単位:羽)

品種	計画	実績	増減
秋田比内鶏(雄)	440	470	30
ロードアイランドレッド(雌)	4,400	4,700	300
計	4,840	5,170	330

《素雛等供給実績》

(単位:羽)

区分	種類	計画	実績	増減
素雛	初生雛(0日齢)	89,750	77,550	△12,200
	中雛(28日齢)	110,550	109,733	△817
	計	200,300	187,283	△13,017
食鶏	成鶏他	23,300	26,932	3,632
合計		223,600	214,215	△9,385

《施設機械等整備実績》

(単位:円)

区 分	計 画		実 績		増 減	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
井戸ポンプ用圧力タンク取替	—	—	一式	990,000	一式	990,000
冷凍庫	—	—	1台	126,000	1台	126,000
孵卵室エアコン取替	—	—	1台	803,000	1台	803,000
洗卵室ストーブ	—	—	1台	247,500	1台	247,500
計	—	—		2,166,500		2,166,500

収2 畜産関係機関・団体からの受託事業

1 貸付事業指導等受託事業（畜産近代化リース協会、中央畜産会委託） 事業費 3,119,904円

畜産近代化リース協会から機械施設の貸し付けを受けた生産者に対して、機械施設の確認及び管理状況等の調査、並びに適正な利用について指導を行った。

また、中央畜産会が実施する畜産経営の収益力強化のための畜産クラスター機械導入事業、及び酪農経営や肉用牛経営の労働負担軽減と生産性向上のための機械導入に関する窓口業務を行った。

事業	計画	実績	備考
1 貸付機械施設の確認等			畜産近代化リース業務
(1) 対象戸数	8戸	8戸	
(2) 対象機械施設等	14基	14基	
2 収益力強化のための機械導入			畜産クラスター機械導入事業業務
(1) 事業参加要望の取りまとめ	1回	1回	配分内訳 ・畜産クラスター協議会数:4 ・取組主体数:5 ・機械装置数:8
(2) 申請手続き業務等	随時	随時	
3 労働負担軽減等のための機械導入			畜産 ICT・楽酪 GO 事業業務
(1) 事業参加要望の取りまとめ	1回	1回	
(2) 申請手続き業務等	随時	随時	

2 牛せき柱適正管理推進事業（日本畜産副産物協会委託） 事業費 162,609円

食肉の処理過程で廃棄される牛のせき柱を産業廃棄物として適正に処理する食肉事業者に対し、日本畜産副産物協会が促進費を交付するための事務を行った。

3 榎森牧場維持管理業務（県委託） 事業費 415,892円

仙北市に県が所有する榎森牧場の維持管理のため、牧場内の除草及び調査を行った。

Ⅲ その他事業

他1 相互扶助等事業

1 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会委託） 事業費(事業運営費) 1,397,674円

口蹄疫、豚熱(CSF)等の海外悪性伝染病が発生した場合に備え、経営再開までに必要な経費等を相互に支援するため、生産者が自ら互助基金を造成し、発生時には基金等から互助金を交付することにより、畜産経営の安定化を図るための事業を実施した。

本事業は、令和5年度で3年間の事業対策期間が終了し、令和6年度より新たな事業対策期間が開始する。

○ 事業対策期間 令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

畜種	飼養戸数 (R5.2.1現在)	加入戸数	
		令和3年度	令和4年度～ 令和5年度
肉用牛	668戸	605戸	0戸
乳用牛	74戸	71戸	0戸
豚	68戸	30戸	0戸
計	810戸	706戸	0戸

2 生産段階における防疫強化対策事業

(1) 馬の伝染性疾病防疫推進対策（中央畜産会助成） 事業費 1,057,050円

馬インフルエンザ等伝染性疾病の防疫活動を強化するため、馬飼養者等の衛生管理に関する知識や技術の向上を図るとともに、乗用馬等に対する馬インフルエンザ予防接種に助成を行った。

ア 馬飼養衛生管理特別対策事業

区分	計画	実績	増減
1 技術講習会の開催	1回	1回	—
2 実態調査(アンケート調査)	35か所	26か所	△9か所

イ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

区分	計画	実績	増減
馬インフルエンザワクチン接種への助成	20頭	28頭	8頭

3 獣医師養成確保修学資金給付事業

事業費 13,745,535円

(獣医師養成確保修学資金給付事業 農林水産省補助)

(産業動物獣医師修学資金貸付事業 県補助)

県内で家畜の診療及び防疫に従事する獣医師を養成するため、産業動物獣医師を志す学生に修学資金を給付した。

《対象者数》

区 分		計 画	実 績	増 減
修学資金の給付	継 続	6 人	6 人	—
	新 規	0 人	0 人	—
計		6 人	6 人	—

《令和5年度給付実績》

対象者		給付期間 (月数) ①	月額 (千円) ②	令和5年度 給付額 (千円) ①×②	負担区分(千円)		
					国 (1/2)	共同負担者(1/2)	
						県	農業共 済組合
継続	私立大 (6年生)	R5.4~R6.3 (12か月)	180	2,160	1,080	1,080	—
	私立大 (6年生)		180	2,160	1,080	1,080	—
	私立大 (6年生)		180	2,160	1,080	—	1,080
	私立大 (6年生)		180	2,160	1,080	—	1,080
	私立大 (3年生)		180	2,160	1,080	—	1,080
	私立大 (2年生)		180	2,160	1,080	—	1,080
計				12,960	6,480	2,160	4,320

4. 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

第2 財務諸表等

1. 財務諸表等の作成について

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用し、次のとおり会計基準に基づく財務諸表等を作成している。

【財務諸表】

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含む)
- キャッシュ・フロー計算書

【財務諸表に対する注記】

【附属明細書】

【財産目録】

I 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	374,339,898	531,817,320	△ 157,477,422
売掛金	247,272,070	263,554,109	△ 16,282,039
未収金	505,097,770	591,555,710	△ 86,457,940
貸倒引当金	▲ 57,561,928	▲ 117,573,257	60,011,329
前払金	370,135	58,820	311,315
預託金	33,700	33,700	0
立替金	2,336,740	45,860	2,290,880
棚卸飼料	11,939,741	15,427,613	△ 3,487,872
棚卸家畜	17,540,750	18,398,000	△ 857,250
棚卸畜産物	308,081	820,658	△ 512,577
棚卸農用地	2,506,265,383	2,816,333,843	△ 310,068,460
棚卸ワクチン	3,259,795	2,050,466	1,209,329
棚卸園芸種子	40,699,003	45,752,405	△ 5,053,402
貸付金	120,000	240,000	△ 120,000
供託金	1,101,980	6,660	1,095,320
流動資産合計	3,653,123,118	4,168,521,907	△ 515,398,789
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	350,755,000	350,821,600	△ 66,600
定期預金	3,190,000	3,190,000	0
基本財産合計	353,945,000	354,011,600	△ 66,600
(2) 特定資産			
畜産振興基金引当資産	29,279,756	29,279,756	0
肥育経営安定基金引当資産	68,319,596	70,877,375	△ 2,557,779
生産者積立資産	40,500,950	30,712,280	9,788,670
生産者積立準備資産	120,589,020	124,774,920	△ 4,185,900
退職給付引当資産	94,289,253	87,644,866	6,644,387
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	1,500,000	0
事故対策等引当資産	3,143,880	3,143,880	0
運営準備資産	15,934,478	15,934,478	0
指定正味財産資産	198,166,076	217,538,602	△ 19,372,526
特定資産合計	571,723,009	581,406,157	△ 9,683,148
(3) その他固定資産			
建物	8,619,886	10,318,029	△ 1,698,143
建物付属設備	4,646,566	5,029,511	△ 382,945
構築物	14,512,319	18,577,700	△ 4,065,381
機械器具	14,490,478	21,333,261	△ 6,842,783
車両運搬具	2	2	0
什器備品	4,602,072	3,068,296	1,533,776
繁殖牛	13,228,495	17,473,108	△ 4,244,613
草地	23	23	0
預入保証金	8,000,000	8,000,000	0
外部出資金	25,690,000	25,690,000	0
その他固定資産合計	93,789,841	109,489,930	△ 15,700,089
固定資産合計	1,019,457,850	1,044,907,687	△ 25,449,837
資産の部 合計	4,672,580,968	5,213,429,594	△ 540,848,626

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	150,000,000	450,000,000	△ 300,000,000
1年内返済予定長期借入金	37,275,546	34,061,805	3,213,741
未払金	352,349,293	270,780,756	81,568,537
預り金	41,789,683	34,137,466	7,652,217
仮受金	1,529,685	15,494,139	△ 13,964,454
流動負債合計	582,944,207	804,474,166	△ 221,529,959
2. 固定負債			
長期借入金	2,872,511,124	3,146,640,605	△ 274,129,481
引当金	94,289,253	87,644,866	6,644,387
基金	126,456,036	128,284,813	△ 1,828,777
長期預り金	49,261,759	51,020,044	△ 1,758,285
固定負債合計	3,142,518,172	3,413,590,328	△ 271,072,156
負債の部 合計	3,725,462,379	4,218,064,494	△ 492,602,115
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	139,344,371	151,609,521	△ 12,265,150
基金造成補助金	102,953,530	98,079,762	4,873,768
寄付金	29,240,122	29,240,122	0
指定正味財産合計	271,538,023	278,929,405	△ 7,391,382
(うち特定資産への充当額)	(271,538,023)	(278,929,405)	(△7,391,382)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(353,945,000)	(354,011,600)	(△66,600)
(うち特定資産への充当額)	(79,439,697)	(86,547,073)	(△7,107,376)
正味財産 合計	947,118,589	995,365,100	△ 48,246,511
負債及び正味財産合計	4,672,580,968	5,213,429,594	△ 540,848,626

Ⅱ 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,876,820	2,903,527	△ 26,707
② 特定資産運用益	1,800	1,200	600
③ 受取賦課金	19,438,000	18,913,000	525,000
④ 事業収益	3,687,549,269	3,519,940,234	167,609,035
農地売渡等収益	3,134,323,481	2,740,071,590	394,251,891
園芸種苗販売収益	34,738,803	36,277,417	△ 1,538,614
畜産販売収益	204,157,575	138,263,299	65,894,276
受取手数料	43,290,585	46,972,890	△ 3,682,305
受取負担金	111,756,490	395,798,960	△ 284,042,470
自衛防疫事業収益	51,937,924	51,139,421	798,503
特裁認証業務収益	7,871,098	7,849,680	21,418
有機認証事業収益	2,146,000	2,160,000	△ 14,000
受託事業収益	97,327,313	101,406,977	△ 4,079,664
⑤ 受取補助金等	760,815,523	872,474,338	△ 111,658,815
⑥ 受取基金造成補助金等	87,834,532	80,992,500	6,842,032
⑦ 受取寄付金	0	6,930,000	△ 6,930,000
⑧ 雑収益	4,809,021	357,831	4,451,190
経常収益計	4,563,324,965	4,502,512,630	60,812,335
(2) 経常費用			
① 事業費	4,586,096,188	4,507,498,138	78,598,050
人件費	350,347,131	347,554,848	2,792,283
需用費	308,805,478	320,933,900	△ 12,128,422
期首棚卸資産	82,449,142	85,394,050	△ 2,944,908
期中繁殖牛振替額	△ 512,200	△ 512,200	0
農地費等	3,125,295,917	2,734,763,905	390,532,012
原材料費	118,243,782	78,307,179	39,936,603
期末棚卸資産	△ 73,747,370	△ 82,449,142	8,701,772
支払交付金等	459,454,122	277,015,177	182,438,945
施設等引渡処分損	156,498,100	688,158,900	△ 531,660,800
減価償却費	55,643,836	56,549,483	△ 905,647
引当金繰入額	3,618,250	1,782,038	1,836,212
② 管理費	17,979,510	10,190,800	7,788,710
人件費	8,902,294	7,746,721	1,155,573
需用費	9,077,216	2,444,079	6,633,137
経常費用計	4,604,075,698	4,517,688,938	86,386,760
当期経常増減額	△ 40,750,733	△ 15,176,308	△ 25,574,425

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	659,999	△ 659,999
② 受取補償費等	233,580	0	233,580
③ 受取返還金等	150,000	3,162,049	△ 3,012,049
④ 引当金戻入額	635,000	585,000	50,000
⑤ 雑収益	5,000	0	5,000
経常外収益計	1,023,580	4,407,048	△ 3,383,468
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失	13	963,605	△ 963,592
② 支払返還金等	786,363	3,778,412	△ 2,992,049
③ 支払補償費等	150,000	0	150,000
④ 雑損失	0	58,890	△ 58,890
経常外費用計	936,376	4,800,907	△ 3,864,531
当期経常外増減額	87,204	△ 393,859	481,063
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,663,529	△ 15,570,167	△ 25,093,362
法人税、住民税及び事業税	191,600	191,600	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,855,129	△ 15,761,767	△ 25,093,362
一般正味財産期首残高	716,435,695	732,197,462	△ 15,761,767
一般正味財産期末残高	675,580,566	716,435,695	△ 40,855,129
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	17,017,136	195,281,847	△ 178,264,711
② 受取基金造成補助金	4,935,600	5,119,800	△ 184,200
③ 一般正味財産への振替額	△ 29,344,118	△ 214,235,740	184,891,622
当期指定正味財産増減額	△ 7,391,382	△ 13,834,093	6,442,711
指定正味財産期首残高	278,929,405	292,763,498	△ 13,834,093
指定正味財産期末残高	271,538,023	278,929,405	△ 7,391,382
III 正味財産期末残高	947,118,589	995,365,100	△ 48,246,511

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計									
	(公1)	(公2)					(公3)			
	1 農地中間管理 事業	1 人材育成・ 確保支援事業	2 農業経営総 合支援事業	3 付加価値活 動支援事業	4 主要農作物 種子生産・確 保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤 整備及び生産 振興事業	2 畜産経営技 術向上及び生 産基盤強化事 業	3 畜産経営安 定対策事業	4 家畜伝染性 疾病予防及び 家畜畜産物衛 生対策等事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取賦課金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	3,173,127,426	0	6,899,998	17,044,637	53,809,954	77,754,589	163,711,200	9,433,053	10,506,385	57,613,054
農地売渡等収益	3,134,323,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸種苗販売収益	0	0	0	0	34,738,803	34,738,803	0	0	0	0
畜産販売収益	0	0	0	0	0	0	18,911,200	0	0	0
受取手数料	38,803,945	0	0	0	0	0	0	0	4,140,900	345,740
受取負担金	0	0	0	174,300	0	174,300	102,436,000	98,000	0	4,216,190
自衛防疫事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,937,924
特裁認証業務収益	0	0	0	7,871,098	0	7,871,098	0	0	0	0
有機認証事業収益	0	0	0	2,146,000	0	2,146,000	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	6,899,998	6,853,239	19,071,151	32,824,388	42,364,000	9,335,053	6,365,485	1,113,200
受取補助金等	209,693,000	88,189,825	0	0	7,100,597	95,290,422	89,081,279	26,308,047	312,064,932	11,004,574
受取基金造成補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	87,834,532	0
雑収益	0	0	0	0	128,732	128,732	275,741	0	0	3,000
経常収益計	3,382,820,426	88,189,825	6,899,998	17,044,637	61,039,283	173,173,743	253,068,220	35,741,100	410,405,849	68,620,628
(2) 経常費用										
事業費	3,382,995,442	90,954,563	8,957,971	18,414,147	76,944,451	195,271,132	273,157,552	37,952,662	410,901,427	67,710,054
人件費	122,117,886	16,051,021	5,974,094	13,784,971	34,329,113	70,139,199	48,106,056	24,905,991	20,071,557	9,886,692
需用費	131,812,182	6,808,861	2,983,877	4,629,176	19,140,576	33,562,490	30,059,261	7,385,631	8,061,138	56,949,721
期首棚卸資産	0	0	0	0	45,752,405	45,752,405	19,808,516	0	0	2,050,466
期中繁殖牛振替額	0	0	0	0	0	0	△ 512,200	0	0	0
農地費等	3,125,295,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0	8,756,552	8,756,552	21,023,485	0	0	0
期末棚卸資産	0	0	0	0	△ 40,699,003	△ 40,699,003	△ 16,481,066	0	0	△ 3,259,795
支払交付金等	0	55,875,000	0	0	0	55,875,000	0	5,661,040	382,768,732	2,082,970
施設等引渡処分損	0	0	0	0	0	0	156,498,100	0	0	0
減価償却費	151,207	12,219,681	0	0	9,664,808	21,884,489	14,655,400	0	0	0
引当金繰入額	3,618,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費										
人件費										
需用費										
経常費用計	3,382,995,442	90,954,563	8,957,971	18,414,147	76,944,451	195,271,132	273,157,552	37,952,662	410,901,427	67,710,054
当期経常増減額	△ 175,016	△ 2,764,738	△ 2,057,973	△ 1,369,510	△ 15,905,168	△ 22,097,389	△ 20,089,332	△ 2,211,562	△ 495,578	910,574

(単位:円)

公3合計	収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	共通	公益目的事業 会計合計	(収1) 肥育牛及び 比内地鶏素 雛等供給販 売事業	(収2) 関係機関・団 体からの受託 事業	(他1) 家畜防疫体 制及び獣医 師養成確保 等支援事業	共通			
0	1,438,410	1,438,410	0	0	0	0	1,438,410	0	2,876,820
0	0	0	0	0	0	0	1,800	0	1,800
0	9,719,000	9,719,000	0	0	0	0	9,719,000	0	19,438,000
241,263,692	0	3,492,145,707	185,476,375	3,697,513	5,717,674	0	194,891,562	512,000	3,687,549,269
0	0	3,134,323,481	0	0	0	0	0	0	3,134,323,481
0	0	34,738,803	0	0	0	0	0	0	34,738,803
18,911,200	0	18,911,200	185,246,375	0	0	0	185,246,375	0	204,157,575
4,486,640	0	43,290,585	0	0	0	0	0	0	43,290,585
106,750,190	0	106,924,490	0	0	4,320,000	0	4,320,000	512,000	111,756,490
51,937,924	0	51,937,924	0	0	0	0	0	0	51,937,924
0	0	7,871,098	0	0	0	0	0	0	7,871,098
0	0	2,146,000	0	0	0	0	0	0	2,146,000
59,177,738	0	92,002,126	230,000	3,697,513	1,397,674	0	5,325,187	0	97,327,313
438,458,832	0	743,442,254	6,890,684	0	10,482,585	0	17,373,269	0	760,815,523
87,834,532	0	87,834,532	0	0	0	0	0	0	87,834,532
278,741	0	407,473	4,401,548	0	0	0	4,401,548	0	4,809,021
767,835,797	11,157,410	4,334,987,376	196,768,607	3,697,513	16,200,259	0	216,666,379	11,671,210	4,563,324,965
789,721,695	0	4,367,988,269	198,167,599	3,698,405	16,241,915	0	218,107,919	0	4,586,096,188
102,970,296	0	295,227,381	49,778,839	3,008,893	2,332,018	0	55,119,750	0	350,347,131
102,455,751	0	267,830,423	39,442,026	689,512	843,517	0	40,975,055	0	308,805,478
21,858,982	0	67,611,387	14,837,755	0	0	0	14,837,755	0	82,449,142
△ 512,200	0	△ 512,200	0	0	0	0	0	0	△ 512,200
0	0	3,125,295,917	0	0	0	0	0	0	3,125,295,917
21,023,485	0	29,780,037	88,463,745	0	0	0	88,463,745	0	118,243,782
△ 19,740,861	0	△ 60,439,864	△ 13,307,506	0	0	0	△ 13,307,506	0	△ 73,747,370
390,512,742	0	446,387,742	0	0	13,066,380	0	13,066,380	0	459,454,122
156,498,100	0	156,498,100	0	0	0	0	0	0	156,498,100
14,655,400	0	36,691,096	18,952,740	0	0	0	18,952,740	0	55,643,836
0	0	3,618,250	0	0	0	0	0	0	3,618,250
							17,979,510	0	17,979,510
							8,902,294	0	8,902,294
							9,077,216	0	9,077,216
789,721,695	0	4,367,988,269	198,167,599	3,698,405	16,241,915	0	218,107,919	17,979,510	4,604,075,698
△ 21,885,898	11,157,410	△ 33,000,893	△ 1,398,992	△ 892	△ 41,656	0	△ 1,441,540	△ 6,308,300	△ 40,750,733

科 目	公益目的事業会計									
	(公1)	(公2)					(公3)			
	1 農地中間管理事業	1 人材育成・確保支援事業	2 農業経営総合支援事業	3 付加価値活動支援事業	4 主要農作物種子生産・確保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業	2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業	3 畜産経営安定対策事業	4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策等事業
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
受取補償費等	233,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取返還金等	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0
引当金戻入額	0	20,000	0	0	0	20,000	615,000	0	0	0
雑収益	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	238,580	20,000	0	0	0	20,000	615,000	150,000	0	0
(2) 経常外費用	0									
固定資産減損損失	0	13	0	0	0	13	0	0	0	0
支払返還金等	636,363	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0
支払補償費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	636,363	13	0	0	0	13	0	150,000	0	0
当期経常外増減額	△ 397,783	19,987	0	0	0	19,987	615,000	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 572,799	△ 2,744,751	△ 2,057,973	△ 1,369,510	△ 15,905,168	△ 22,077,402	△ 19,474,332	△ 2,211,562	△ 495,578	910,574
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 572,799	△ 2,744,751	△ 2,057,973	△ 1,369,510	△ 15,905,168	△ 22,077,402	△ 19,474,332	△ 2,211,562	△ 495,578	910,574
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 572,799	△ 2,744,751	△ 2,057,973	△ 1,369,510	△ 15,905,168	△ 22,077,402	△ 19,474,332	△ 2,211,562	△ 495,578	910,574
一般正味財産期首残高										
一般正味財産期末残高										
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	0	17,017,136	17,017,136	0	0	0	
受取基金造成補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,935,600	
受取補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 616,363	△ 12,194,363	0	0	△ 7,100,597	△ 19,294,960	△ 4,643,279	0	△ 61,832	
当期指定正味財産増減額	△ 616,363	△ 12,194,363	0	0	9,916,539	△ 2,277,824	△ 4,643,279	0	4,873,768	0
指定正味財産期首残高										
指定正味財産期末残高										
III 正味財産期末残高										

(単位:円)

公3合計	収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合計	
	共通	公益目的事業 会計合計	(収1) 肥育牛及び 比内地鶏素 雛等供給販 売事業	(収2) 関係機関・団 体からの受託 事業	(他1) 家畜防疫体 制及び獣医 師養成確保 等支援事業	共通				収益事業等 会計合計
0		233,580	0	0	0	0			233,580	
150,000		150,000	0	0	0	0			150,000	
615,000		635,000	0	0	0	0			635,000	
0		5,000	0	0	0	0			5,000	
765,000	0	1,023,580	0	0	0	0	0	0	1,023,580	
0		13	0	0	0	0			13	
150,000		786,363	0	0	0	0			786,363	
0		0	0	150,000	0	150,000			150,000	
150,000	0	786,376	0	150,000	0	0	150,000	0	936,376	
615,000	0	237,204	0	△ 150,000	0	0	△ 150,000	0	87,204	
△ 21,270,898	11,157,410	△ 32,763,689	△ 1,398,992	△ 150,892	△ 41,656	0	△ 1,591,540	△ 6,308,300	0	△ 40,663,529
0		0	0	0	0		0			0
△ 21,270,898	11,157,410	△ 32,763,689	△ 1,398,992	△ 150,892	△ 41,656	0	△ 1,591,540	△ 6,308,300	0	△ 40,663,529
0		0	0	0	0		0	191,600		191,600
△ 21,270,898	11,157,410	△ 32,763,689	△ 1,398,992	△ 150,892	△ 41,656	0	△ 1,591,540	△ 6,499,900	0	△ 40,855,129
										716,435,695
										675,580,566
0		17,017,136	0	0	0	0				17,017,136
4,935,600		4,935,600	0	0	0	0				4,935,600
0		0	0	0	0	0				0
△ 4,705,111		△ 24,616,434	△ 4,727,684	0	0		△ 4,727,684			△ 29,344,118
230,489	0	△ 2,663,698	△ 4,727,684	0	0	0	△ 4,727,684	0	0	△ 7,391,382
										278,929,405
										271,538,023
										947,118,589

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 40,855,129	△ 15,761,767	△ 25,093,362
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	55,773,215	56,732,647	△ 959,432
② 売掛金の増減額	16,282,039	8,268,908	8,013,131
③ 未収金の増減額	23,463,361	△ 282,892,552	306,355,913
④ 棚卸資産の増減額	318,770,232	△ 132,785,894	451,556,126
⑤ 貸付金の増減額	120,000	120,000	0
⑥ 供託金の増減額	△ 1,095,320	△ 6,660	△ 1,088,660
⑦ 固定資産処分損益	13	303,605	△ 303,592
⑧ その他資産の増減額	△ 2,602,195	518,182	△ 3,120,377
⑨ 引当金の増減額	9,627,637	△ 9,382,628	19,010,265
⑩ 基金の増減額	△ 1,828,777	39,902,519	△ 41,731,296
⑪ 未払金の増減額	81,568,537	130,550,473	△ 48,981,936
⑫ その他負債の増減額	△ 8,070,522	21,482,157	△ 29,552,679
⑬ 指定正味財産からの振替額	△ 29,344,118	△ 214,235,740	184,891,622
小計	462,664,102	△ 381,424,983	844,089,085
3 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入	17,017,136	195,281,847	△ 178,264,711
② 受取基金造成補助金	4,935,600	5,119,800	△ 184,200
指定正味財産増加収入計	21,952,736	200,401,647	△ 178,448,911
事業活動によるキャッシュ・フロー	443,761,709	△ 196,785,103	640,546,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	66,600	66,600	0
② 特定資産取崩収入	95,212,291	74,027,933	21,184,358
③ 固定資産売却収入	0	660,000	△ 660,000
投資活動収入計	95,278,891	74,754,533	20,524,358
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	4,102,690	4,167,940	△ 65,250
② 特定資産取得支出	121,499,592	118,231,182	3,268,410
投資活動支出計	125,602,282	122,399,122	3,203,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,323,391	△ 47,644,589	17,321,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	1,102,673,950	1,409,680,840	△ 307,006,890
財務活動収入計	1,102,673,950	1,409,680,840	△ 307,006,890
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	1,673,589,690	946,599,128	726,990,562
財務活動支出計	1,673,589,690	946,599,128	726,990,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,915,740	463,081,712	△ 1,033,997,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 157,477,422	218,652,020	△ 376,129,442
VI 現金及び現金同等物の期首残高	531,817,320	313,165,300	218,652,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	374,339,898	531,817,320	△ 157,477,422

V 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 家畜、農用地、園芸種子は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

イ. 飼料、ワクチンは、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上している

①個別評価 …… 債権の相手方ごとに貸倒れの可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②一括評価 …… ①以外の債権合計額の0.3%相当額を計上している。

イ. 退職給付引当金

職員の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	350,821,600	0	66,600	350,755,000
定期預金	3,190,000	0	0	3,190,000
小 計	354,011,600	0	66,600	353,945,000
特定資産				
畜産振興基金引当資産	29,279,756	0	0	29,279,756
肥育経営安定基金引当資産	70,877,375	87,023,000	89,580,779	68,319,596
生産者積立資産	30,712,280	9,871,200	82,530	40,500,950
生産者積立準備資産	124,774,920	0	4,185,900	120,589,020
退職給付引当資産	87,644,866	7,391,106	746,719	94,289,253
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	0	0	1,500,000
事故対策等引当資産	3,143,880	0	0	3,143,880
運営準備資産	15,934,478	0	0	15,934,478
指定正味財産資産	217,538,602	17,214,286	36,586,812	198,166,076
小 計	581,406,157	121,499,592	131,182,740	571,723,009
合 計	935,417,757	121,499,592	131,249,340	925,668,009

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	350,755,000	—	(350,755,000)	—
定期預金	3,190,000	—	(3,190,000)	—
小 計	353,945,000		(353,945,000)	
特定資産				
畜産振興基金引当資産	29,279,756	(29,240,122)	(39,634)	—
肥育経営安定基金引当資産	68,319,596	—	—	(68,319,596)
生産者積立資産	40,500,950	(30,375,778)	—	(10,125,172)
生産者積立準備資産	120,589,020	(72,577,752)	—	(48,011,268)
退職給付引当資産	94,289,253	—	—	(94,289,253)
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
事故対策等引当資産	3,143,880	—	(3,143,880)	—
運営準備資産	15,934,478	—	(15,934,478)	—
指定正味財産資産	198,166,076	(139,344,371)	(58,821,705)	—
小 計	571,723,009	(271,538,023)	(79,439,697)	(220,745,289)
合 計	925,668,009	(271,538,023)	(433,384,697)	(220,745,289)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	702,526,360	693,906,474	8,619,886
建物付属設備	5,634,200	987,634	4,646,566
構築物	460,707,925	446,195,606	14,512,319
機械器具	87,849,594	73,359,116	14,490,478
車両運搬具	1,106,200	1,106,198	2
什器備品	30,250,248	25,648,176	4,602,072
繁殖牛	28,876,711	15,648,216	13,228,495
草地	324,204,000	324,203,977	23
合 計	1,641,155,238	1,581,055,397	60,099,841

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
秋田県平成26年度第1回4号公債 (10年)	100,000,000	100,209,500	209,500
秋田県令和5年度第3回公募公債 (10年)	100,000,000	99,963,900	△ 36,100
政府保証 第214回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券(20年)	100,000,000	106,550,000	6,550,000
第52回利付国債(30年)	50,755,000	39,855,250	△ 10,899,750
合 計	350,755,000	346,578,650	△ 4,176,350

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
牛疾病検査円滑化推進対策事業補助金	農林水産省	0	2,571,194	2,571,194	0	
家畜生産農場衛生対策事業補助金	農林水産省	0	1,236,621	1,236,621	0	
獣医師養成確保修学資金貸与事業補助金	農林水産省	0	7,265,535	7,265,535	0	
肉用牛経営安定対策補完事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	7,115,497	7,115,497	0	
和子牛生産者臨時経営支援事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	93,238,876	93,238,876	0	
肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	16,025,356	16,025,356	0	
肉用子牛生産者補給交付金	(独)農畜産業振興機構	0	88,110,700	88,110,700	0	
畜産振興補助事業費補助金	地方競馬全国協会	0	18,121,000	18,121,000	0	
農地中間管理事業費補助金	秋田県	0	184,729,000	184,729,000	0	
農地売買支援事業費補助金	秋田県	0	15,730,000	15,730,000	0	
大潟村方上地区関係補助金	秋田県	0	8,617,637	8,617,637	0	
新規参入者確保マッチング推進事業費補助金	秋田県	0	8,975,362	8,975,362	0	
就農支援情報発信強化事業費補助金	秋田県	0	5,760,100	5,760,100	0	
農業次世代人材投資事業費補助金	秋田県	0	61,260,000	61,260,000	0	
草地畜産基盤整備事業費補助金	秋田県	0	28,600,000	28,600,000	0	
草地畜産基盤整備事業費補助金(事業主体事務費)	秋田県	0	1,860,000	1,860,000	0	
畜産環境総合整備事業費補助金	秋田県	0	50,236,000	50,236,000	0	
畜産環境総合整備事業費補助金(事業主体事務費)	秋田県	0	3,262,000	3,262,000	0	
肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業補助金	秋田県	0	480,000	480,000	0	
肉用牛肥育経営安定緊急対策事業補助金	秋田県	0	114,690,000	114,690,000	0	
自衛防疫強化対策費補助金	秋田県	0	399,446	399,446	0	
中小家畜経営安定緊急対策事業補助金	秋田県	0	7,850,434	7,850,434	0	
産業動物獣医師確保対策事業費補助金	秋田県	0	2,160,000	2,160,000	0	
畜産特別資金等推進指導事業補助金	(公社)中央畜産会	0	1,071,550	1,071,550	0	
家畜防疫・衛生指導対策事業助成金	(公社)中央畜産会	0	859,879	859,879	0	
馬飼養衛生管理特別対策事業補助金	(公社)中央畜産会	0	619,912	619,912	0	
馬伝染性疾病防疫推進対策事業補助金	(公社)中央畜産会	0	437,138	437,138	0	
種雄牛造成事業現場後代検定推進費	(公社)全国和牛登録協会	0	250,000	250,000	0	
小計		0	731,533,237	731,533,237	0	

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等(指定正味財産)						
公共牧場機能強化等体制整備事業費補助金	農林水産省	3,961,860	0	839,035	3,122,825	指定正味財産
農地中間管理事業費補助金	秋田県	3,144,599	0	616,363	2,528,236	指定正味財産
移住就業支援・フォローアップ事業費補助金	秋田県	47,347,243	0	12,194,363	35,152,880	指定正味財産
原種生産体制整備事業費補助金	秋田県	29,791,860	16,855,136	6,601,244	40,045,752	指定正味財産
種苗生産供給安定化事業費補助金	秋田県	2,064,913	162,000	499,353	1,727,560	指定正味財産
優良和牛生産基盤強化対策事業費補助金	秋田県	10,099,862	0	3,804,244	6,295,618	指定正味財産
比内地鶏防疫体制緊急整備事業費補助金	秋田県	5,229,480	0	883,860	4,345,620	指定正味財産
比内地鶏素稚供給体制強化支援事業費補助金	秋田県比内地鶏ブランド認証協議会	49,969,704	0	3,843,824	46,125,880	指定正味財産
小計		151,609,521	17,017,136	29,282,286	139,344,371	
受取基金造成補助金(指定正味財産)						
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	15,356,140	4,935,600	61,832	20,229,908	指定正味財産
肉用子牛生産者積立助成金	秋田県	7,678,070	2,467,800	0	10,145,870	指定正味財産
肉用子牛生産者積立準備金	秋田県	75,045,552	0	2,467,800	72,577,752	指定正味財産
小計		98,079,762	7,403,400	2,529,632	102,953,530	
寄付金(指定正味財産)	秋田県畜産物価格共済基金協会	29,240,122	0	0	29,240,122	指定正味財産
合計		278,929,405	755,953,773	763,345,155	271,538,023	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	28,665,923
目的たる支出による振替額	678,195
合計	29,344,118

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (百万円) R6.3.31現在	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係			
当法人 の理事	秋田県土地 改良事業団 体連合会	秋田市	9,120	土地改良法 に基づく事 業	-	兼任1人	堆肥処理施設 等補修工事実 施設計業務委 託契約	10,010	-	-
							設計積算電算 処理業務委託 契約	1,380	-	-
							ほ場整備事業 等農地集積支 援業務委託契 約	1,386	-	-

※役員との取引については、100万円を超える取引について開示

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	531,817,320	現金預金勘定	374,339,898
預入期間が3か月を超える定期預金	0	預入期間が3か月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	531,817,320	現金及び現金同等物	374,339,898

(2) 重要な非資金取引

該当なし。

VI 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	117,573,257	3,618,250	62,994,579	635,000	57,561,928
退職給付引当金	87,644,866	7,391,106	746,719	0	94,289,253

(注) 当期減少額のその他は、引当洗い替えによる戻入額である。

Ⅶ 財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金		<u>374,339,898</u>
	秋田銀行秋田駅前支店	運転資金として使用	106,999,412
	秋田銀行県庁支店	運転資金として使用	7,003,305
	秋田銀行大潟支店	運転資金として使用	7,218,832
	北都銀行山王支店	運転資金として使用	3,678,097
	農林中央金庫秋田支店	農地売買事業等の事業資金	244,937,925
	JA秋田なまはげ矢留支店	牛マルキン制度等の事業資金	4,502,327
売掛金	潟上市農家 ほか118件	農地売買事業(分割払型農地売買事業)における売掛金残額	<u>247,272,070</u>
未収金			<u>505,097,770</u>
	能代市農家 ほか512件	農地売渡代金・賃借料、手数料等(公1)	330,398,917
	秋田県 ほか26件	補助金、受託金、種子販売代金等(公2)	34,941,633
	秋田県 ほか37件	補助金、受託金、種畜譲渡代金(公3)	114,423,181
	JAあきた北 ほか9件	比内地鶏素雛販売代金等(収1)	17,539,990
	中央畜産会 ほか4件	事業受託金(収2)	2,152,790
	農林水産省 ほか3件	補助金、助成金(他1)	5,641,259
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金に対する貸倒引当金	▲ 57,561,928
前払金			<u>370,135</u>
	(株)アキタシステムマネジメント	ソフトウェアライセンス料(公1)	311,575
	JA秋田おぼこ ほか1件	保険料ほか(公3)	58,560
預託金	自動車リサイクル料 4台分	主要農作物種子生産・確保支援事業等で所有する自動車のリサイクル料	<u>33,700</u>
立替金			<u>2,336,740</u>
	(株)高井南茄園 ほか 15件	園芸種苗生産事業 種子送料(公2)	48,362
	管理獣医師7名	源泉所得税納付額(公3)	2,288,378
棚卸飼料			<u>11,939,741</u>
	乾草 43.5t、濃厚飼料 5.6t	肉用牛振興事業等における飼料期末在庫	9,851,066
	稲わら 30.9t、濃厚飼料 15.3t	肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業における購入飼料期末在庫	2,088,675
棚卸家畜			<u>17,540,750</u>
	肉用子牛 22頭	肉用子牛生産供給事業における期末飼養家畜評価額	6,630,000
	肥育牛 12頭	肥育牛実証展示事業における期末飼養家畜評価額	10,910,750
棚卸畜産物	比内地鶏正肉 118.9kgほか	比内地鶏素雛供給等事業における販売用食肉等期末在庫	<u>308,081</u>
棚卸農用地			<u>2,506,265,383</u>
	農地売買事業農用地 159.9ha	農地売買事業等における期末保有農用地評価額	1,420,701,332
	大潟村方上地区農用地 225.8ha		1,085,564,051
棚卸ワクチン	動物用ワクチン 7種	自衛防疫強化対策事業における購入ワクチン期末在庫	<u>3,259,795</u>
棚卸園芸種子	えだまめ 3種、すいか 7種ほか	園芸種苗生産事業における期末種子在庫評価額	<u>40,699,003</u>
貸付金	就農支援資金貸付金 1件	人材育成・確保支援事業における就農支援資金貸付額	<u>120,000</u>
供託金	秋田地方務局 14件	農地中間管理事業における所有者不確知農地借入れのための補償金	<u>1,101,980</u>
流動資産合計			3,653,123,118

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2. 固定資産			
(1) 基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人会計で使用	
投資有価証券			<u>350,755,000</u>
	秋田県債(10年)		200,000,000
	政府保証債(20年)		100,000,000
	利付国債(30年)		50,755,000
定期預金	北都銀行山王支店(2年)		<u>3,190,000</u>
基本財産合計			<u>353,945,000</u>
(2) 特定資産			
畜産振興基金引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、畜産振興事業の財源として寄付を受けた資産	<u>29,279,756</u>
肥育経営安定基金引当資産	JA秋田なまはげ矢留支店 普通貯金	公益目的保有財産であり、肉用牛肥育経営安定交付金交付に備えた資産	<u>68,319,596</u>
生産者積立資産	JA秋田なまはげ矢留支店 普通貯金	公益目的保有財産であり、肉用子牛生産者補給金交付に備えた資産	<u>40,500,950</u>
生産者積立準備資産	JA秋田なまはげ矢留支店 普通貯金	公益目的保有財産であり、肉用子牛生産者積立金への繰入れに備えた資産	<u>120,589,020</u>
退職給付引当資産	北都銀行山王支店 定期預金(2年) 普通預金	職員に対する退職金の支払に備えた資産	<u>94,289,253</u> 80,000,000 14,289,253
緊急防疫対策引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、自衛防疫組織強化等への助成に備えた資産	<u>1,500,000</u>
事故対策等引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、自衛防疫強化対策事業及び肥育牛実証展示事業における事故に備えた資産	<u>3,143,880</u>
運営準備資産	秋田銀行県庁支店 普通預金	公益目的保有財産であり、肉用子牛生産者補給金制度の推進に備えた資産	<u>15,934,478</u>
指定正味財産資産			<u>198,166,076</u>
建物	育雛舎1棟	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	95,324,610
建物付属設備	施設電気設備ほか 連動スタンションほか	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	221,371 1,795,962
構築物	ほ場暗渠 27.4haほか パイプハウス21棟ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	10,192,030 25,199,466
機械器具	車両消毒装置 田植機、色彩選別機一式ほか トラクター8台、乗用管理機ほか トラクター1台ほか	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	5,794,644 31,603,497 9,600,792 6,235,948
車両運搬具	ベルトコンベア2台ほか 電動フォークリフト、ワゴン車 軽トラック3台	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	5 2,143,397 131,251
供託金	家畜運搬車1台ほか	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	6,097,666
供託金	秋田地方法務局 20件	所有者不確知農地借入れのための補償金	3,825,437
特定資産合計			<u>571,723,009</u>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3)その他固定資産			
建物	牛舎、堆肥舎ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	<u>8,619,886</u> 408,877
	種鶏舎、孵卵舎ほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	8,211,009
建物付属設備			<u>4,646,566</u>
	施設電気設備ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,440,703
	事務所トイレ改修	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	630,947
	柱上変圧器	比内地鶏素雛供給等事業に使用	2,574,916
構築物			<u>14,512,319</u>
	ほ場暗渠 3.3ha	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,678,332
	簡易水道給水管 426mほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	20
	放飼場 8棟ほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	12,833,967
機械器具			<u>14,490,478</u>
	トラクター、除雪機ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	2,995,088
	トラクター、ホイールローダーほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	3,858,312
	ローダー、圧力タンクほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	7,637,078
車両運搬具			<u>2</u>
	除雪ドーザー	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業等に使用	1
	動力運搬車	比内地鶏素雛供給等事業に使用	1
什器備品			<u>4,602,072</u>
	パーテーションほか	公益目的保有財産であり、収益事業等及び法人会計で共有して使用	745,142
	小型無人機ほか	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用	467,941
	石油ファンヒーター、エアコンほか	公益目的保有財産であり、人材育成・確保支援事業等に使用	361,582
	監視用カメラ、給湯器ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	1,423,031
	空撮用ドローンほか	公益目的保有財産であり、畜産生産基盤整備事業等に使用	231,033
	エアコン、ストーブほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	1,373,343
繁殖牛	繁殖雌牛 37頭	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業に使用	<u>13,228,495</u>
草地	造成、整備、改良 70ha	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業に使用	<u>23</u>
預入保証金	裁判所供託金	家畜導入事業未収金に係る債務者の資産を仮差し押さえするための供託金	<u>8,000,000</u>
外部出資金			<u>25,690,000</u>
	全国農地保有合理化協会	債務保証事業に係る出資金	350,000
	秋田県農業信用基金協会	農業近代化資金 975口、一般資金 879口	18,540,000
	中央畜産会	地方会員活動支援推進基金預け金 9口	900,000
	全国肉用牛振興基金協会	入会預け金 59口	5,900,000
その他固定資産合計			<u>93,789,841</u>
固定資産合計			1,019,457,850
資産の部 合計			4,672,580,968

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	北都銀行山王支店	運転資金として借入	150,000,000
1年内返済予定長期借入金			37,275,546
農用地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地売買事業農用地の取得のための借入れ	28,882,546
農地条件整備事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地耕作条件改善事業による条件整備の実施に要する経費の借入れ	344,000
就農支援資金借入金	秋田県	就農支援資金貸付のための借入れ	45,000
比内地鶏事業借入金	北都銀行山王支店	比内地鶏素雛供給施設整備資金の借入れ	8,004,000
未払金			352,349,293
	北秋田市農家 ほか61件	農地買入代金、業務委託費等(公1)	315,524,531
	JA大潟村 ほか17件	資材代金、修繕費等(公2)	806,023
	JAかつの ほか47件	事務委託費、支払補助金等(公3)	10,470,049
	JA秋田おぼこ ほか18件	購入飼料代金、燃料費等(収1)	9,969,025
	秋田南税務署 ほか18件	消費税納付額、社会保険料等	15,579,665
預り金			41,789,683
	鹿角市農家 ほか500件	公社が支払う農地賃借料のうち地主の名義変更による振込不能額の一時預かり	37,084,244
	公社役職員	社会保険料、雇用保険料等	4,705,439
仮受金			1,529,685
	農林水産省 2件	受取補助金の不要額返還分(公3)	889,185
	生産者積立金 1,706頭分	畜産経営安定対策事業における契約手数料及び基金収入の次年度繰入分	640,500
流動負債合計			582,944,207
2. 固定負債			
長期借入金			2,872,511,124
農用地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地売買事業農用地の取得のための借入れ	1,756,284,073
農地条件整備事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地耕作条件改善事業による条件整備の実施に要する経費の借入れ	688,000
大潟村方上地区農地借入金	秋田県	大潟村方上地区農地の取得・整備のための借入れ	1,085,564,051
比内地鶏事業借入金	北都銀行山王支店	比内地鶏素雛供給施設整備資金の借入れ	29,975,000
引当金			94,289,253
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えるため	94,289,253
基金			126,456,036
肉用牛肥育経営安定基金		肉用牛肥育経営安定交付金制度における補てん金交付に備えるため	68,319,596
生産者積立金		肉用子牛生産者補給金制度における補給金の交付に備えるため	10,125,172
生産者積立準備金		肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立金への繰入りに備えるため	48,011,268
長期預り金			49,261,759
受入保証金	潟上市農家 ほか118件	農地売買等事業における分割払型農地売買契約に係る預り保証金	42,823,968
貸付財源預り金	就農支援資金貸付金に係るもの	就農支援資金貸付金に係る延滞料等の預り金	37,791
預り補助金	全国肉用牛振興基金協会	基本財産造成費補助金の返還に備えるため	6,400,000
固定負債合計			3,142,518,172
負債の部 合計			3,725,462,379
正味財産			947,118,589

監 査 報 告 書

令和6年6月4日

公益社団法人 秋田県農業公社
理事長 齋藤 了 様

公益社団法人 秋田県農業公社

監事 蛇川 和義 
監事 櫻井 正司 
監事 堀井 照重 

私たち監事は、令和5年度の事業報告及び財務諸表等について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。